

第1編 序論

第1章 計画策定の趣旨

深谷市では、平成30(2018)年度に第2次深谷市総合計画を策定し、将来都市像「元気と笑顔の生産地 ふかや」の実現に向け、基本構想(平成30(2018)年度～令和9(2027)年度)及び前期基本計画(平成30(2018)年度～令和4(2022)年度)に基づき、まちづくりを進めてきました。

その間、加速する人口減少や少子高齢化をはじめとしたさまざまな課題に加え、SDGsやスマートシティ、Society 5.0、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進、ウィズコロナ・ポストコロナといった新たな時代の潮流への対応も求められています。

こうした状況の中、深谷市が将来にわたって持続可能なまちづくりを行っていくためには、市民生活に寄り添い、社会・経済状況の変化に柔軟かつ機敏に対応するとともに、これまで以上に効率的・効果的な市政運営が求められています。

今回、令和4(2022)年度をもって、前期基本計画が終了することから、基本構想に掲げた「将来都市像」とそれを実現するための「まちのイメージ」を継承しつつ、これからのまちづくりに向けた施策を体系的に定めた後期基本計画を策定します。

第2章 計画の構成と期間

第2次深谷市総合計画は、基本構想及び基本計画で構成しており、後期基本計画の期間は5年（令和5（2023）年度～令和9（2027）年度）とします。

1 基本構想

基本構想は、長期的な展望に立ち、総合的で計画的なまちづくりを進めるため、市民と行政の共通の目標とする深谷市の将来のあるべき姿とまちづくりの方向を明らかにするものです。計画期間は、平成30（2018）年度を初年度とし、令和9（2027）年度を最終年度とする10年間としています。

2 基本計画

基本計画は、基本構想で定める将来のあるべき姿を具現化するために、必要となる施策を体系的に定めるものです。

基本計画は、前期基本計画と後期基本計画とに分け、前期基本計画の計画期間を5年（平成30（2018）年度～令和4（2022）年度）、後期基本計画の計画期間を5年（令和5（2023）年度～令和9（2027）年度）としています。



第3章 深谷市の概況

1 地勢・沿革

深谷市は、埼玉県北西部に位置し、東京都心から70キロメートル圏にあります。東は熊谷市、西は本庄市と美里町、南は嵐山町と寄居町、北は群馬県の伊勢崎市及び太田市に接しています。

北部は利根川水系の低地で、南部は秩父山地から流れ出た荒川が扇状台地を形成する平坦な地形となっています。面積は138.37km²で、そのうち田畑が47.3%と地域の約半分を占めています。

市内には、関越自動車道、国道17号・同深谷バイパス・上武国道、国道140号・同バイパス、国道254号などの主要道路が通っており、地域の玄関口として関越自動車道花園インターチェンジが設置されているほか、嵐山小川、本庄児玉のインターチェンジに近接しています。また、令和3(2021)年3月には、関越自動車道寄居スマートインターチェンジが全面開通しています。

鉄道はJR高崎線、秩父鉄道の2路線において駅を有するとともに、上越新幹線及びJR八高線が通過し、上越新幹線熊谷駅及び本庄早稲田駅にも近接していることから、東京都心方面、上信越方面、秩父方面への交通の要衝となっています。また、平成30(2018)年10月には、秩父鉄道の新駅として、ふかや花園駅が整備されています。

平成18(2006)年1月1日に旧深谷市・岡部町・川本町・花園町の合併により誕生した新「深谷市」は、利根川、荒川という関東を代表する河川のほか、鐘撞堂山^{かねつきたうやま}など、自然豊かな環境を有しています。

利根川と荒川の2つの河川は、肥沃な大地の形成に寄与しており、それらがもたらす農作物として、深谷ねぎなどは全国に知られるブランドとなっており、ユリやチューリップなどの花き栽培も盛んです。

文化財としては、郷土の偉人渋沢栄一^{おだかじゆんちゆう}や尾高惇忠^{おだかじゆんちゆう}の関連施設、ホフマン輪窯^{わがま}6号窯をはじめ、古代郡役所跡の幡羅遺跡^{はら}や中宿遺跡など、歴史的な遺産が数多く残されています。

なかでも、渋沢栄一は、令和3(2021)年の大河ドラマ「青天を衝け」の主人公として描かれ、令和6(2024)年から発行される新一万円札の肖像となることで注目を集めています。

また、令和4(2022)年の大河ドラマ「鎌倉殿の13人」では、深谷市ゆかりの人物であり、「武蔵武士の鑑」と称された畠山重忠が歴史を彩る登場人物の一人として描かれました。

令和4(2022)年に、花園インターチェンジ周辺に「深谷テラスパーク」、「深谷テラス ヤサイな仲間たちファーム」、「ふかや花園プレミアム・アウトレット」が開業し、農業と観光の振興に寄与する取組が行われています。

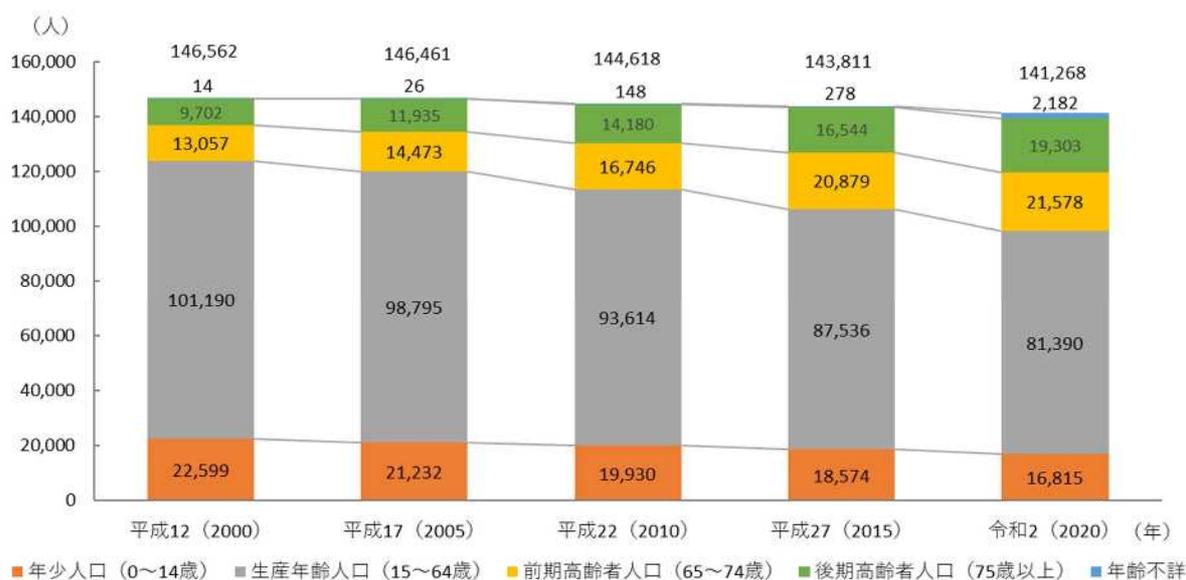
2 人口

(1) 人口の推移

深谷市の人口は、令和2(2020)年国勢調査では、141,268人となっています。人口の推移は、平成12(2000)年の146,562人をピークに減少しています。

令和2(2020)年の年齢構成は、年少人口(0～14歳)が16,815人(11.9%)、生産年齢人口(15～64歳)が81,390人(57.6%)、高齢者人口(65歳以上)のうち、前期高齢者(65歳～74歳)が21,578人(15.3%)、後期高齢者(75歳以上)が19,303人(13.7%)となっており、生産年齢人口が減少する一方で、高齢者人口は増加傾向にあります。

人口の推移



出典：国勢調査

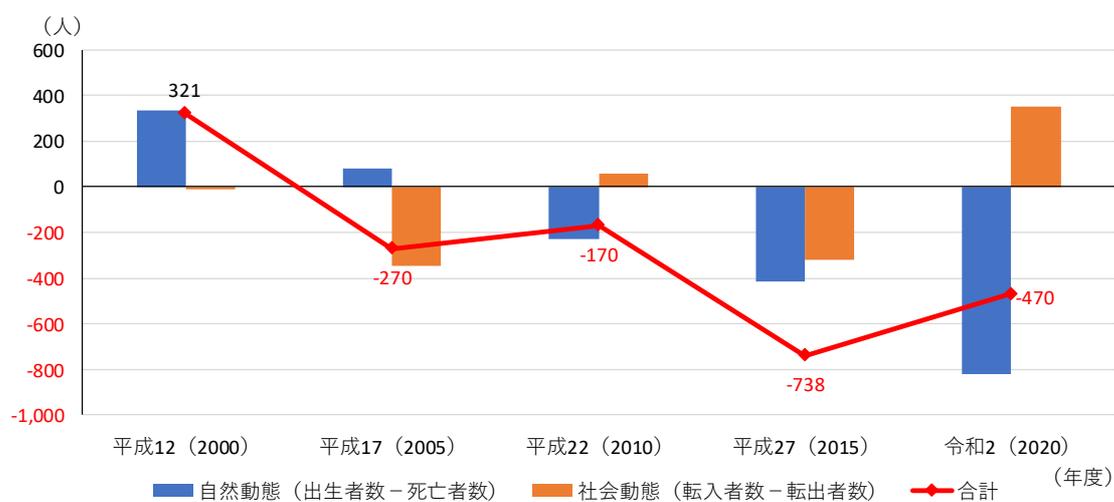
(2) 人口増減の状況

出生者数と死亡者数の差である自然動態の推移をみると、平成22(2010)年度以降、死亡者数が出生者数を上回る「自然減」の状況となっています。

転入者数と転出者数の差である社会動態の推移をみると、令和2(2020)年には、転入者数が転出者数を上回る「社会増」の状況となっています。

しかしながら「社会増」に比べ「自然減」が多いため、平成17(2005)年以降、人口減少が続いています。

住民異動の推移（出生・死亡、転入・転出）



出典：市民課調

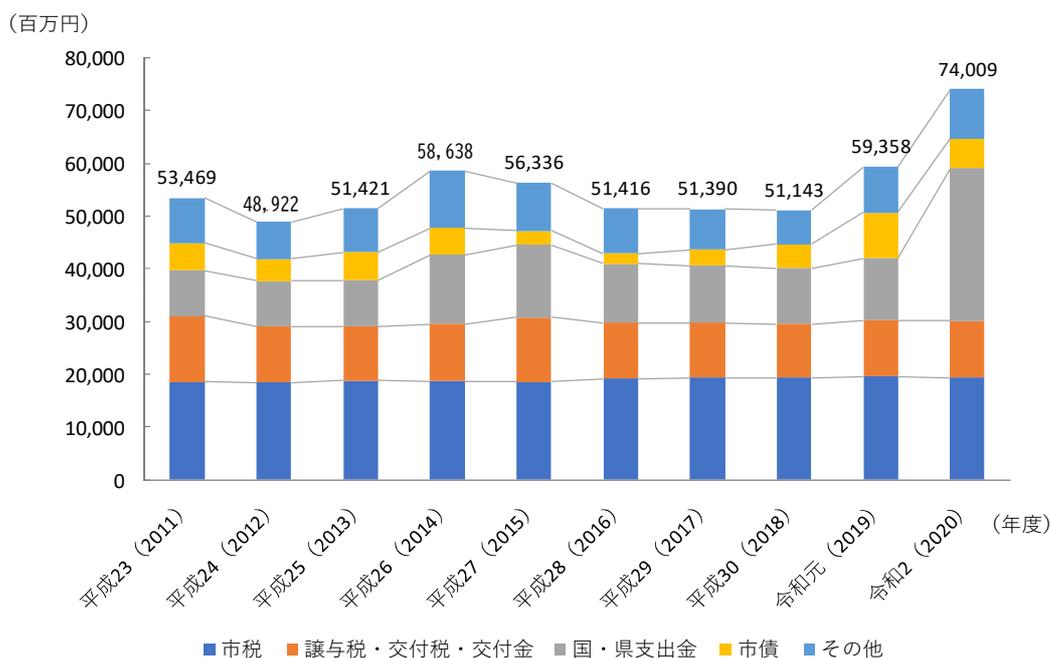
3 財政

(1) 歳入の状況

歳入額については、平成23(2011)年度と比べて、令和元(2019)年度には約5.9億円増加しています。歳入の内訳をみると、市税の収入額は10年間で微増傾向となっています。

なお、令和2(2020)年度には、特殊要因として、新型コロナウイルス感染症対応にかかる歳入が含まれており、決算額が増加しています。

歳入の推移



(単位：百万円)

	平成 23 (2011) 年度	平成 24 (2012) 年度	平成 25 (2013) 年度	平成 26 (2014) 年度	平成 27 (2015) 年度	平成 28 (2016) 年度	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和 2 (2020) 年度
市税	18,606	18,467	18,802	18,738	18,599	19,193	19,405	19,368	19,573	19,365
譲与税・ 交付税・ 交付金	12,496	10,568	10,304	10,854	12,240	10,576	10,344	10,176	10,630	10,718
国・県 支出金	8,599	8,662	8,765	13,158	13,695	11,142	10,851	10,636	11,788	28,967
市債	5,193	4,162	5,272	5,048	2,651	2,058	3,011	4,486	8,709	5,658
その他	8,575	7,063	8,278	10,840	9,151	8,447	7,779	6,477	8,657	9,302
歳入 合計	53,469	48,922	51,421	58,638	56,336	51,416	51,390	51,143	59,358	74,009

出典：一般会計歳入歳出決算書

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがあります。

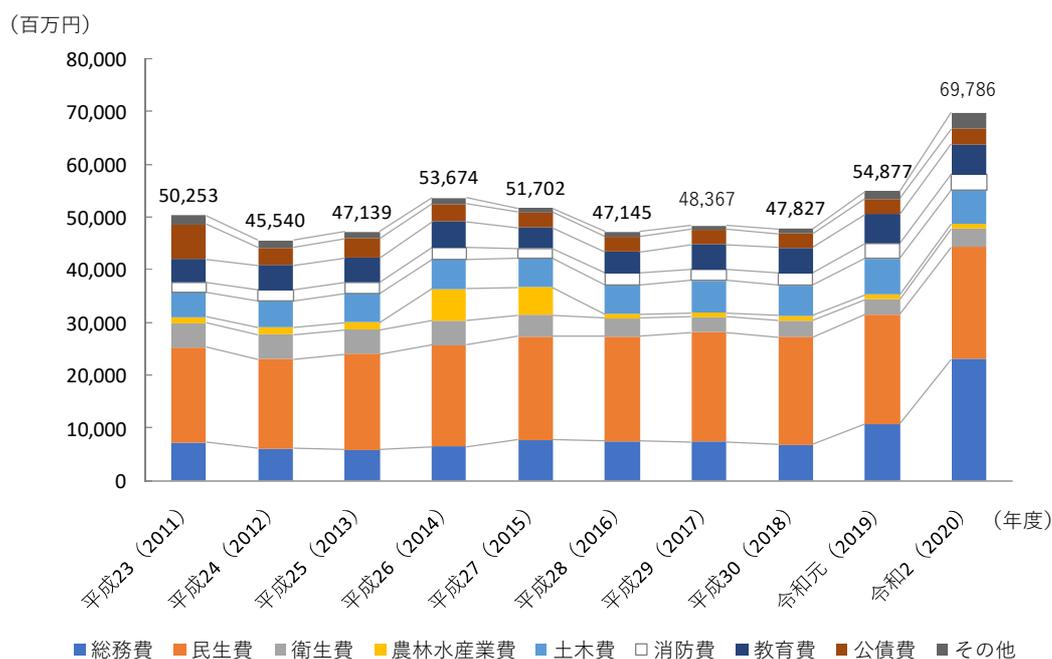
(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

(2) 歳出の状況

歳出額については、平成 23 (2011) 年度と比べて、令和元 (2019) 年度には約 46 億円増加しています。歳出の内訳をみると、医療や福祉などに係る民生費が増加傾向にあります。

なお、総務費における特殊要因として、令和元 (2019) 年度は、新庁舎整備事業の事業進捗により、令和 2 (2020) 年度は、新型コロナウイルス感染症対応に係る事業の実施により、それぞれ決算額が増加しています。

歳出の推移



(単位：百万円)

	平成 23 (2011) 年度	平成 24 (2012) 年度	平成 25 (2013) 年度	平成 26 (2014) 年度	平成 27 (2015) 年度	平成 28 (2016) 年度	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和 2 (2020) 年度
総務費	7,271	6,136	5,938	6,446	7,785	7,511	7,416	6,847	10,766	23,054
民生費	18,033	16,906	18,124	19,327	19,553	19,826	20,745	20,381	20,746	21,312
衛生費	4,595	4,650	4,543	4,638	4,109	3,506	2,906	3,093	2,922	3,451
農林水産業費	1,163	1,357	1,443	5,994	5,228	755	826	920	918	872
土木費	4,751	5,148	5,506	5,653	5,541	5,533	6,066	5,756	6,753	6,492
消防費	1,831	1,915	2,062	2,137	1,852	2,167	2,092	2,300	2,940	2,812
教育費	4,323	4,778	4,675	4,942	3,892	4,125	4,778	4,846	5,550	5,825
公債費	6,624	3,255	3,576	3,403	2,886	2,866	2,788	2,730	2,846	2,818
その他	1,662	1,395	1,272	1,134	856	856	750	954	1,436	3,150
歳出合計	50,253	45,540	47,139	53,674	51,702	47,145	48,367	47,827	54,877	69,786

出典：一般会計歳入歳出決算書

(3) 財政状況

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、県内市平均と比較して低く、地方交付税等への依存度が高い状況となっています。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率、借入金の返済額等の負担の大きさを示す実質公債費比率、及び地方債残高等の負担の大きさを示す将来負担比率等については、県内市平均と比較して良好な状況で推移しており、総体として健全な財政状況を維持しています。

財政関連指標の推移（上段：深谷市、下段：埼玉県内市平均）

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
財政力指数	0.75	0.73	0.74	0.77	0.77	0.76	0.76	0.77	0.77	0.77	
	0.88	0.85	0.85	0.85	0.86	0.86	0.86	0.87	0.87	0.86	
経常収支比率	88.8%	85.8%	85.1%	87.6%	83.9%	84.2%	84.8%	85.2%	85.6%	85.6%	
	90.1%	90.5%	90.7%	92.4%	91.4%	93.1%	93.4%	94.3%	94.8%	94.2%	
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		該当なし	該当なし	該当なし							
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		該当なし	該当なし	該当なし							
	実質公債費比率	7.6%	6.6%	6.2%	3.8%	2.5%	0.8%	0.0%	-0.7%	-1.0%	-1.5%
		7.1%	6.5%	5.9%	5.2%	4.7%	4.4%	4.5%	4.6%	4.6%	4.8%
将来負担比率	20.6%	14.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	
	48.8%	39.7%	32.4%	29.5%	21.8%	17.6%	17.8%	14.6%	16.1%	15.1%	

出典：埼玉縣市町村課「市町村財政のすがた」

4 産業

(1) 就業状況

産業分類別就業者割合の推移をみると、第1次産業及び第2次産業が減少傾向にある一方で、第3次産業は増加傾向にあります。特に農業などの第1次産業については、平成12(2000)年には全体の10.7%であったものが、令和2(2020)年には7.3%と、3.4ポイントの減少となっており、埼玉県水準と比較すると高い水準にあるものの、減少傾向にあることがわかります。

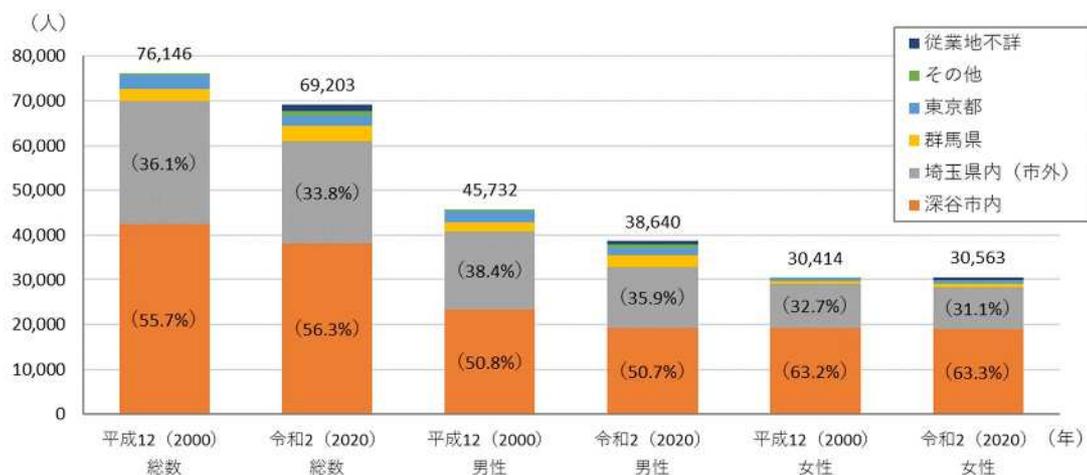
従業地の状況をみると、令和2年の市内就業割合は56.3%、次いで県内他市町村が33.8%となっています。経年で比較すると就業者数が減少していますが、従業地の割合に大きな変化はみられません。



産業分類別就業者割合の推移

出典：国勢調査

従業地の状況



出典：国勢調査

(2) 農業

深谷市の令和元(2019)年の農業産出額は290億3千万円であり、埼玉県内で第1位となっており、農業が主要な産業となっています。内訳としては、野菜が過半数を超えているほか、畜産や花き栽培が盛んに行われています。

農業産出額の推移としては、平成28(2016)年をピークに減少傾向にあります。また、農林業センサスによれば、農家総数は令和2(2020)年に2,134戸となり、過去20年間で約6割減少しています。農家総数の減少の要因は、自給的農家(販売農家以外の農家)の大幅な減少によるものです。農家1戸当たりの経営耕地面積は増加していることから、農家の大規模化の傾向がみられます。

農業産出額の推移



出典：農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」

農家総数及び農家1戸当たりの経営耕地面積の推移



(注) 埼玉県(平均)は、埼玉県の各数値を県内の市町村数で除算した数値を示します。 出典：農林業センサス
 (注) 農林業センサスにおける農家とは、調査期日現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯となります。
 (注) 令和2(2020)年は、農林業センサスの実施にあたり、調査・集計方法が変更されています。

(3) 商業

中心市街地は、古くは中山道の宿場町として商業が栄え、現在でも深谷駅周辺には個人経営の商店が集まっています。また、昭和47(1972)年に着工した上柴土地区画整理事業により上柴地区の開発を進めてきたところであり、市街地が形成されるとともに多くの商業施設が集まっています。市全体の年間商品販売額の推移をみると、平成19(2007)年をピークに一時減少したものの、その後増加し、平成28(2016)年は2,823億円となっています。内訳としては、小売業が5～6割程度を占め、卸売業より多い傾向があります。

事業所数及び従業者数の推移をみると、卸売業・小売業ともに減少傾向ですが、卸売業は平成28(2016)年、小売業は平成26年(2014)年からやや増加しています。

年間商品販売額の推移



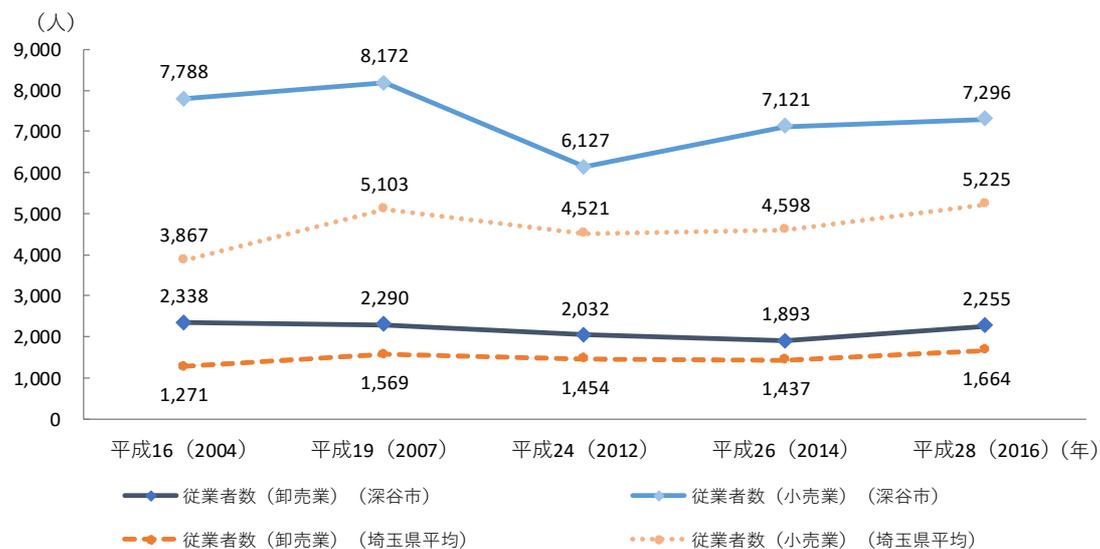
出典：商業統計調査、経済センサス-活動調査

事業所数の推移



出典：商業統計調査、経済センサス-活動調査

従業者数の推移



出典：商業統計調査、経済センサス-活動調査

（注）平成16(2004)年、平成19(2007)年、平成26(2014)年の出典は「商業統計調査」です。平成24(2012)年、平成28(2016)年の出典は「経済センサス-活動調査」です。
商業統計調査は5年ごと（簡易調査は3年ごと）に実施されていましたが、平成21(2009)年に経済センサスが創設されたことに伴って調査実施年が変更になり、「経済センサス-活動調査」実施年（平成24(2012)年）の2年後に実施されることとなりました。そのため、平成19(2007)年の次の調査実施年は平成26(2014)年になります。

(4) 工業

深谷市には、明治21(1888)年に日本で最初の機械式レンガ工場である日本煉瓦製造株式会社が設立され、同社で製造されたレンガは、東京駅をはじめ明治から大正にかけて多くの近代建築物に使用されました。現在では、深谷工業団地、川本春日丘工業団地、熊谷工業団地などの工業地帯が形成され、工業都市としての一面を有しています。

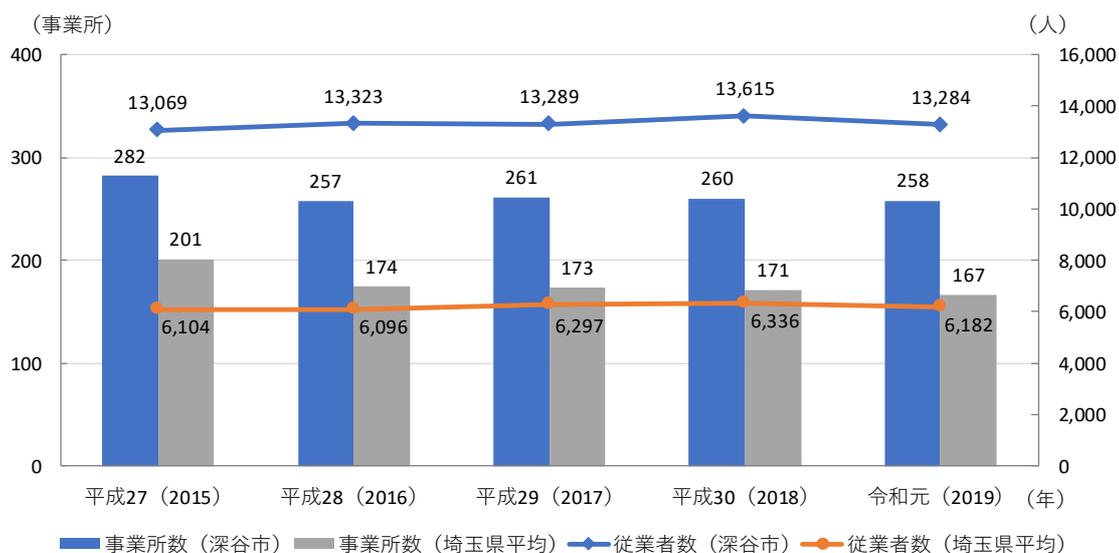
年間製造品出荷額の推移をみると、埼玉県平均より高い水準にあり、平成27(2015)年以降増加傾向がみられますが、令和元(2019)年は微減して4,750億円となっています。事業所数及び従業者数も埼玉県平均より高い水準で、経年でみると横ばいで推移しています。

年間製造品出荷額の推移



出典：工業統計調査、経済センサス-活動調査

事業所数及び従業者数の推移



出典：工業統計調査、経済センサス-活動調査

(5) 観光

深谷市には、国の重要文化財であるホフマン^{わがま}輪窯をはじめとする渋沢栄一ゆかりの施設、文化的価値の高い史跡などの文化資源が数多く残されています。

また、道の駅での、野菜や花きなどの農畜産物直売が盛んに行われているほか、各種スポーツ・レクリエーション施設、深谷七夕まつりやふかや花フェスタなどのイベント、幹線道路沿いに商業施設が集まるなど、観光客集客に資する施設や資源があります。さらに、花園インターチェンジ周辺に「深谷テラス ヤサイな仲間たちファーム」「ふかや花園プレミアム・アウトレット」が開業し、農業と観光の振興に寄与する取組が行われています。

観光入込客数の推移をみると、平成28(2016)年以降は増加傾向にありましたが、令和2(2020)年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、約295万人にとどまっています。

観光入込客数の推移



出典：埼玉県観光課「観光入込客統計調査結果について」

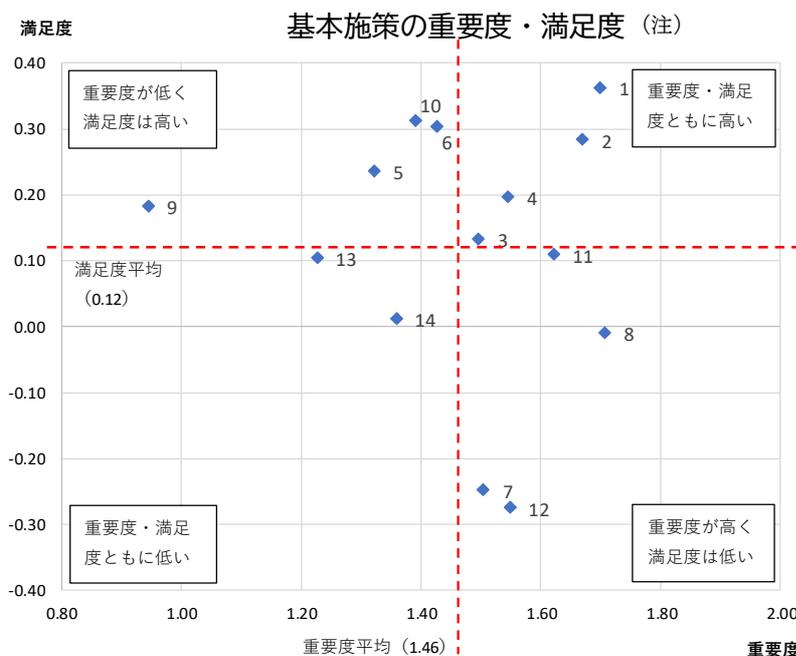
5 市民意向

本計画策定にあたり、市民意向を把握するために、市民意識調査及び中学生アンケートを実施しました。

市民意識調査	満18歳以上の市民2,000人を対象に実施。 919票回収（回収率45.9%）
中学生アンケート	市内の中学校に在籍する2年生1,262人を対象に実施。 1,156票回収（回収率91.6%）

(1) 施策の重要度・満足度

前期基本計画の基本施策ごとの重要度・満足度をみると、【重要度・満足度ともに高い分野】には、1（子育て支援など）、2（健康づくりなど）、3（地域福祉など）の子育て・保健・福祉に関する分野と、4（学校教育など）の教育・文化に関する分野が挙げられ、これらの施策は引き続き市民ニーズを満たすことが必要といえます。一方、【重要度が高く満足度は低い分野】には、8（防災など）の暮らし・環境に関する分野、11（都市整備など）、12（道路交通など）の都市・生活基盤に関する分野、7（就労環境など）の産業振興に関する分野が挙げられ、これらの施策は今後、市民ニーズに対応していく必要があるといえます。



【重要度が低く満足度は高い分野】	【重要度・満足度ともに高い分野】
5. 誰もが生きがいをもち、学ぶことのできるまちづくり	1. 健やかに成長できるまちづくり
6. 農業のブランドを高め、伝えるまちづくり	2. 健やかで元気に暮らせるまちづくり
9. 市民の絆が深まるまちづくり	3. 地域で支え合って生活できるまちづくり
10. 人と自然にやさしいまちづくり	4. 共に学び、成長が実感できるまちづくり
【重要度・満足度ともに低い分野】	【重要度が高く満足度は低い分野】
13. 一人ひとりの個性が尊重されるまちづくり	7. 雇用とにぎわいを生み出すまちづくり
14. 将来に向けた持続可能なまちづくり	8. 備えができ、安全・安心なまちづくり
	11. 都市整備の行き届いたまちづくり
	12. 交通アクセスの便利なまちづくり

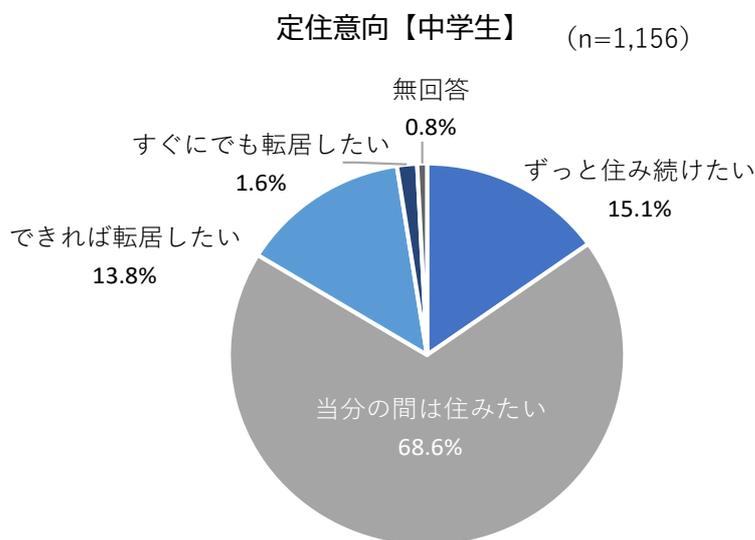
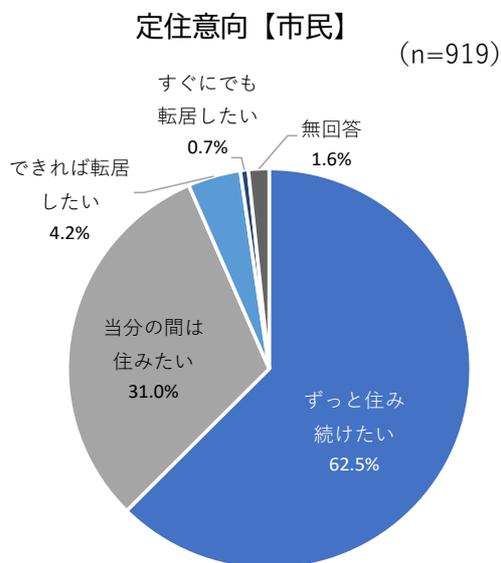
(注) 重要度平均(満足度平均)は、全ての基本施策の重要度(満足度)の合計を基本施策数で除した平均値を指します。基本施策の重要度(満足度)は、「重要である(満足である)」から「まったく重要でない(不満である)」までの4段階で評価します。

評価結果を分かりやすく示すため、「重要である(満足である)・まあ重要である(まあ満足である)・あまり重要ではない(やや不満である)・まったく重要でない(不満である)」の回答数に、それぞれ「+2・+1・-1・-2」の評価点を与え、その合計を全回答数(「わからない」、「無回答」を除く)で除して評価点とします。

+2に近いほど肯定的な評価、-2に近いほど否定的な評価となります。

(2) 定住意向

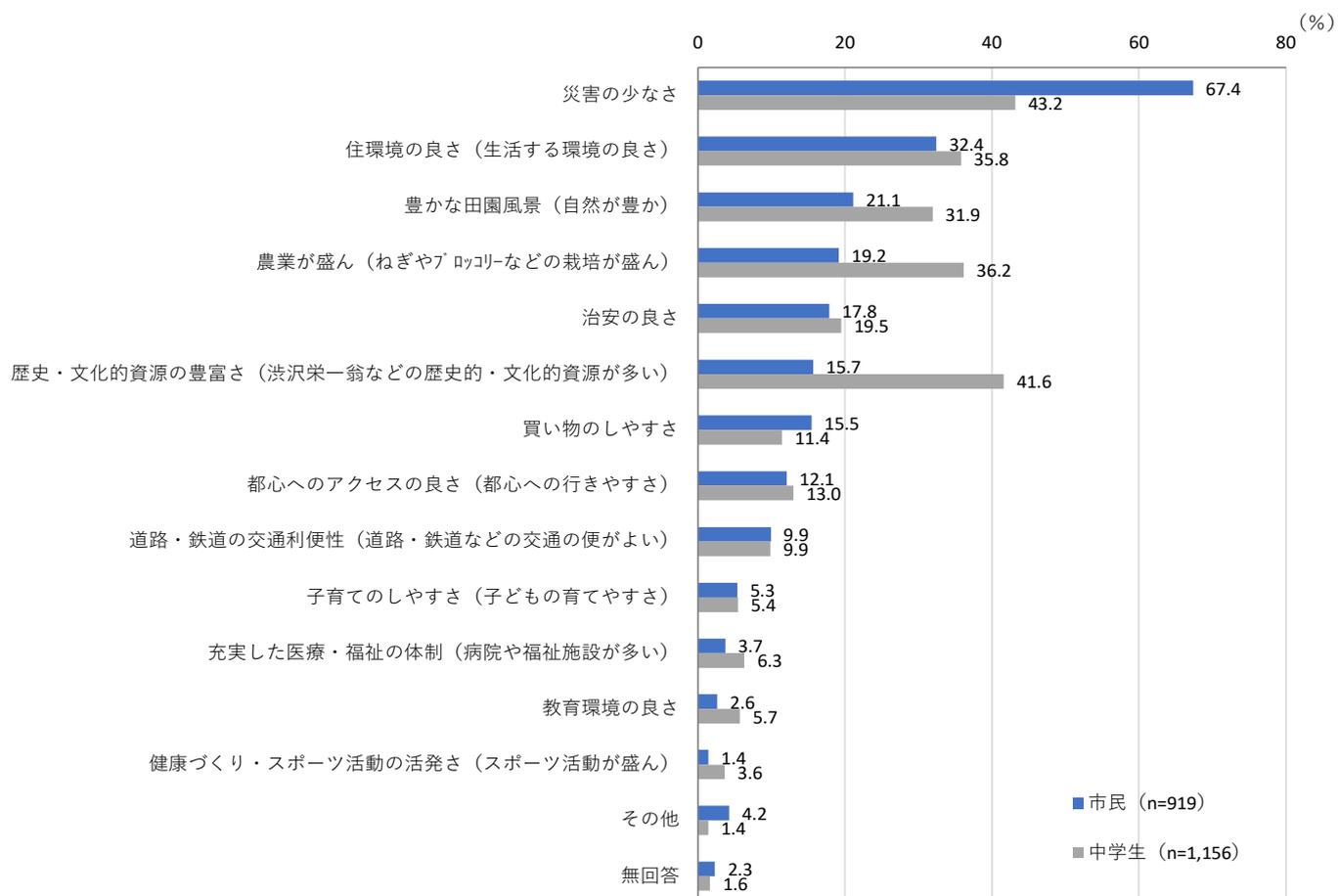
定住意向をみると、市民は「ずっと住み続けたい」、中学生は「当分の間は住みたい」がそれぞれ6割を超え最も多くなっています。また、「ずっと住み続けたい」と「当分の間は住みたい」の合計は、市民が93.5%、中学生が83.7%で8~9割の市民が深谷市に住み続けたいと考えています。



(3) 強み・魅力

深谷市の強みについては、市民と中学生ともに「災害の少なさ」が最も多くなっています。続く上位3項目に、市民は「住環境の良さ」「豊かな田園風景」、中学生は「渋沢栄一翁などの歴史的・文化的資源が多い」「ねぎやブロッコリーなどの栽培が盛ん」が挙げられました。

深谷市の強みや魅力

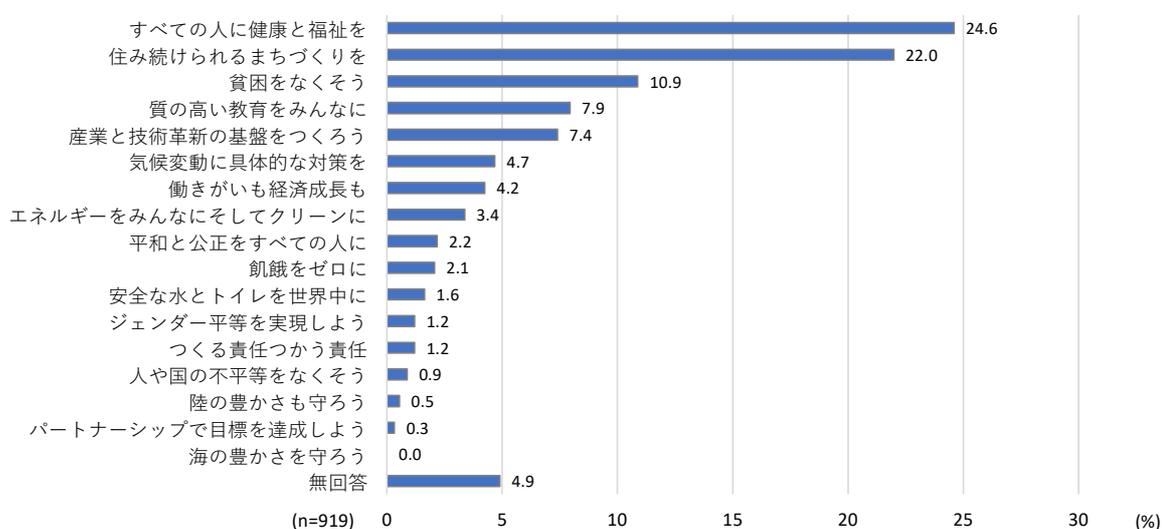


(注) 市民意識調査と中学生アンケートでは設問と選択肢に相違点があるため、回答項目の () 内に市民意識調査と異なる中学生アンケートの選択肢を示す。

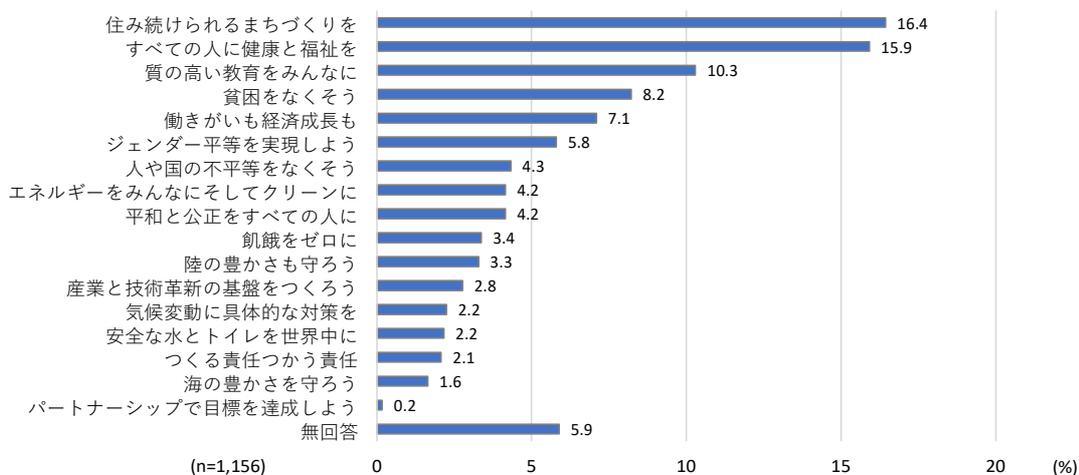
(4) SDGsについて

SDGsの17のゴールのうち、市が特に力を入れて取り組むべきものについては、市民は「すべての人に健康と福祉を」が24.6%と最も多くなっています。次いで「住み続けられるまちづくりを」「貧困をなくそう」の順となっています。中学生は「住み続けられるまちづくりを」が16.4%と最も多くなっています。次いで「すべての人に健康と福祉を」「質の高い教育をみんなに」の順となっています。

市が特に力を入れて取り組むべきだと思うもの【市民】



市が特に力を入れて取り組むべきだと思うもの【中学生】



第4章 深谷市を取り巻く社会経済情勢

前期基本計画の計画期間（平成30(2018)年度～令和4(2022)年度）において、我が国を取り巻く状況は大きく変化してきました。国内外で大きく変化する時代の潮流を捉えて、社会経済情勢を6つの視点で整理します。

1 人口減少と急激な少子高齢化への対応

我が国の人口減少は歯止めがかからない状況が続いています。令和2年国勢調査によると、我が国の総人口は1億2,614万6千人で、5年前の調査と比較すると94万9千人（0.7%）減少しています。さらに、我が国は世界の中でも少子高齢化が進んだ国となっています。子どもの数（15歳未満人口）は、令和4(2022)年1月1日時点で1,480万人と過去最少であり、他方、高齢者の数（65歳以上人口）は、3,574万人と過去最多、高齢化率は29.0%と過去最高を更新しています。

このような人口減少と少子高齢化の進行は、需要・消費の低迷、労働力不足から生じる経済への打撃、社会保障費の増加などによる従来の社会保障システムが限界を迎えるなど、我が国の社会・経済に極めて大きな影響を及ぼします。また、地方においても、コミュニティの担い手不足などによる地域コミュニティの衰退や社会のつながりの希薄化による地域活力の低下が懸念されます。

人口減少・少子高齢化対策は極めて重要な課題であり、それに対応したまちづくりが求められます。

2 先行き不透明な経済状況

我が国の経済は、グローバル化の進展に伴い世界経済の状況変化から大きな影響を受けています。リーマンショックを経て緩やかな回復を続けてきたものの、平成30(2018)年から続く米中貿易摩擦や、令和2(2020)年以降の新型コロナウイルス感染症の世界的拡大などの影響により、先行き不透明な状況が深刻さを増しています。地域経済においても、新型コロナウイルス感染症により、宿泊業や飲食業、娯楽などのサービス業や観光業をはじめ、あらゆる業種に影響が広がっています。雇用の動向を有効求人倍率からみると、感染症の影響が大きい業種や地域において、厳しい状況が続いています。また、令和4(2022)年以降、ロシアによるウクライナへの侵略の影響も加わり、物流の混乱や原材料価格の高騰などが深刻化しています。

こうした中、国は「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとし、持続可能性や「人」を重視し、新たな投資や成長につなげる「新しい資本主義」の構築を目指すとしています。国によるイノベーション創出支援やデジタル化の推進に伴う起業や企業立地促進などの機会を十分に活用し、産業振興や地域経済の活力向上が求められます。

3 安全・安心への意識の高まり

近年頻発する大規模な自然災害や、東日本大震災から10年の節目を迎えたことなどから、改めて防災・減災への意識が高まっています。令和元年の台風15号及び19号は東日本に大きな被害をもたらし、全国どこでも大規模な自然災害が起こってもおかしくない状況であるといえます。国は、「国土強靱化計画」に基づき、分野横断的な平時からの備えにより、人命を最優先し、被害を最小化して迅速に回復できる「強くしなやかな国土の形成」を目指しています。地方自治体においても、被害想定を見直し、迅速・柔軟に対応できる組織体制が重要となっており、新型コロナウイルス感染拡大の状況下では、基礎自治体の果たす役割が改めて注目されました。耐震化などハード面の整備に加え、自助や共助を基礎とした地域防災力の向上が求められます。

また、高度経済成長期に整備された公共施設やインフラ設備が老朽化している中で、施設などの長寿命化を図るとともに、厳しい財政の中にあっては、公共施設などのサービスを持続的に提供するため、将来を見据えた最適な施設保有量となるよう適正配置を進める必要があります。

防犯に関しては、振り込め詐欺やインターネットを悪用した犯罪が増加し、高齢者や子どもが被害者になるケースが増えており、地域全体で安全・安心のまちづくりへの取組が必要となっています。

4 持続可能な社会の仕組みづくり

世界の人口の急激な増加やそれに伴う経済成長が続く中、石油や天然ガスなどのエネルギー資源の問題や、CO₂排出による地球温暖化、気候変動などをはじめとした環境問題など、人間が生存し続けられる地球環境を脅かすさまざまな課題が懸念されています。このような状況の中、平成27(2015)年、国連総会において、持続可能な開発目標(SDGs)が採択されました。これは、世界が直面する喫緊の環境、経済、社会の課題の統合的な解決を目指すもので、令和12(2030)年の目標期限に向けて、全世界の国々や自治体、企業、市民が協力して取組を進めています。同年には、気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)において、令和2(2020)年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組として、パリ協定が採択され、途上国を含む全参加国に温室効果ガス排出削減を求めるものとなっています。

持続可能な社会づくりへの関心の高まりにつれて、消費者の価値観や企業の行動規範も大きく変容しています。消費者の間では、シェアリングエコノミーや、買い物袋の持参、食品ロス対策など身近な生活での取組が広がっています。企業においても、社会的責任として環境保全への取組が重要視されています。

令和32(2050)年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、国の「カーボンニュートラル宣言」に伴い、「ゼロカーボンシティ宣言」をする自治体が増加しています。CO₂排出抑制に加え、再生可能エネルギー産業への投資の増加など、循環型経済の推進に向けて、官民一体となった産業変革が求められています。

5 ICT（情報通信技術）の飛躍的發展

今日、ICTは飛躍的に發展し、身近なコミュニケーションツールとして活用され、また、ビッグデータを活用した世界規模での市場分析（マーケティング）などにおいて必要不可欠となっています。国が提唱するSociety 5.0においては、経済、社会、医療、教育など、あらゆる分野でICTを活用し、インターネット空間と現実世界の融合により経済成長と社会課題の解決を目指しています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、人々の非接触や接触機会を減らすなどの対策を講じる状況においても、ICT活用の必要性はさらに高まっています。

しかしながら、我が国では、その新型コロナウイルス感染症拡大によりデジタル化への遅れが浮き彫りとなったことも事実です。これを解消するために、国ではDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、企業や行政における業務効率化や付加価値の創出、市民の利便性向上など、地域全体のデジタル化を図るスマートシティの実現が期待されています。他方で、日常や緊急時の情報収集・発信にインターネット利用が増加するにつれ、このようなコミュニケーションツールを利用できない人々との間に情報格差（デジタルデバイド）が生まれており、この解消やサイバー攻撃、個人情報漏洩などへの対策も求められます。

6 生活スタイルと市民意識の変容

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大は、社会構造や企業の競争環境、人々の働き方や暮らし方、人生観などに大きな影響を及ぼしました。デジタル化や働き方改革など、コロナ前から存在していたトレンドが、コロナ禍をきっかけに加速し、社会や人々の意識や行動の変革が迫られています。

外出自粛要請により、人と人との接触を低減するため、企業では、テレワークや時差出勤、オンライン会議などが普及するなど、働く時間や場所の自由度が拡大しました。このため、通勤の必要性が減り、人口密度の高い都市部から自然豊かな地方への移住に関心を持つ人が若い世代を中心に多くなっています。

対人関係の直接的なつながりが希薄になる中、自殺や生活困窮、児童虐待など、社会的な孤独・孤立の問題が一層深刻化しており、家族や友人、知人、地域コミュニティなど身近な人や場とのつながりが見直されています。他方で、コロナ禍では、DVやひとり親世帯の貧困、家事・育児負担などの問題が改めて浮き彫りになりました。特に非正規労働者を中心に雇用情勢が悪化し、男性よりも女性の就業に大きな影響を及ぼしたことが指摘されています。各国の男女格差を測るジェンダーギャップ指数においても、日本は先進国の中で最低レベルにあり、経済分野・政治分野でのジェンダー平等が課題となっています。

SDGsにおける多様性の尊重やパートナーシップの重視という基本的な考え方を受けて、多様化する地域課題に対し、市民や事業者、行政が協力し、ポストコロナ時代において持続可能な行政運営、誰一人取り残さない地域社会を実現することが求められます。

第5章 まちづくりの課題

これまで見てきたように、深谷市を取り巻く環境は大きく変容しようとしています。

このような状況を踏まえ、深谷市の特性に基づきながら、基本構想に掲げた将来都市像「元気と笑顔の生産地 ふかや」の実現に向け、後期基本計画において重点的に取り組むべき課題を「まちづくりの課題」として次のとおり整理します。

1 渋沢栄一の精神やSDGsの理念を踏まえた持続可能なまちづくり

人口減少や地域経済の縮小、地域活力の低下など、深谷市を取り巻く環境は厳しいものとなっています。このような中、持続可能な社会づくりの目標であるSDGsと郷土の偉人である渋沢栄一の理念との親和性が改めて見直され、注目を集めています。

このため、深谷市の持続的な発展に向けては、渋沢栄一の精神を今日に生かし、後世へと継承していく必要があります。

2 地域特性を生かした産業振興と雇用の創出

深谷市の産業は、農・商・工のバランスが取れており、中でも、農業は全国でも有数の産出額を誇り、深谷市にとって基幹的な産業といえますが、農業従事者の高齢化や担い手不足などの課題も現れています。

こうした中、令和4(2022)年度に開業したふかや花園プレミアム・アウトレットなどの集客施設と農業を組み合わせる人を呼び込むなど、農業と観光の連携を図るとともに、農業の強みを生かした産業振興の取組を推進していく必要があります。

3 移住・定住促進を通じた人口減少の抑制

深谷市の人口は、緩やかな減少局面に入っています。また、年少人口・生産年齢人口が減少する一方で、高齢者人口は増加傾向にあり、少子高齢化が進行しています。このような人口減少と少子高齢化は、地域の活力低下のみならず、人と人との支え合いなど福祉の面でも大きな影響を及ぼします。

このため、引き続き、子育て環境の整備や深谷市の魅力を発信することにより、子育て世代の転入増加と若者世代の転出抑制に積極的に取り組む必要があります。

4 市民サービスの向上と行政の効率化に向けた行政デジタル化

新型コロナウイルス感染症の流行は、日常生活や社会・経済、人と人とのつながりのあり方に大きな変容をもたらしました。こうした中、デジタル技術の活用により、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に進化させる「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」が加速化しています。

また、超高齢社会における2025年問題をはじめ、労働力不足が深刻な社会問題となる

中、人材不足の解消につながるデジタル技術を活用した働き方改革が進んでいます。

国が示すデジタル社会のビジョンでは、人にやさしいデジタル化を目指していることから、DXの推進により、市民ニーズを踏まえて市民の利便性を高めるとともに、行政の働き方改革の推進、さらには地域の人材不足解消など、すべての人がデジタル化の価値を享受できる社会を実現する必要があります。

5 脱炭素社会の実現

全国的に自然災害が頻発し、地球規模での環境問題が深刻化しています。こうした中、気候変動の課題解決に向けて、世界中の市民や企業、行政などすべての主体の意識変革と行動が求められています。

我が国においても、脱炭素社会の実現を目指している中、深谷市においても、「ゼロカーボンシティふかや」を宣言するなど、環境を取り巻く情勢の変化に対応しながら、市民の安全・安心な暮らしの基盤となる環境の保全に向けた取組を推進していく必要があります。